



平成19年 2月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月12日

上場会社名 わらべや日洋株式会社

上場取引所 東

コード番号 2918

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.warabeya.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 陶 新二

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 窪田 彰二

TEL (042) 345-3131

中間決算取締役会開催日 平成18年10月12日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 8月中間期の連結業績 (平成18年 3月 1日 ~ 平成18年 8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	70,320	0.9	2,158	63.4	2,039	66.2
17年 8月中間期	69,689	5.7	1,321	39.9	1,227	42.2
18年 2月期	135,950	-	1,640	-	1,384	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 8月中間期	802	49.6	49.05	48.72
17年 8月中間期	536	55.9	33.94	33.31
18年 2月期	401	-	22.97	22.64

(注) 1. 持分法投資損益 18年 8月中間期 - 百万円 17年 8月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 2月期 - 百万円
18年 8月中間期 16,360,660株 17年 8月中間期 15,800,517株
18年 2月期 16,057,707株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	63,761	25,047	25,047	39.3	39.3	1,528.45
17年 8月中間期	59,275	24,379	24,379	41.1	41.1	1,506.68
18年 2月期	58,819	24,537	24,537	41.7	41.7	1,498.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 8月中間期 16,378,126株 17年 8月中間期 16,180,584株
18年 2月期 16,351,586株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 8月中間期	3,598	2,878	1,969	7,488
17年 8月中間期	1,132	5,004	3,416	4,285
18年 2月期	3,100	8,794	5,749	4,805

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 2月期の連結業績予想 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	141,010	3,104	1,272

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円66銭

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

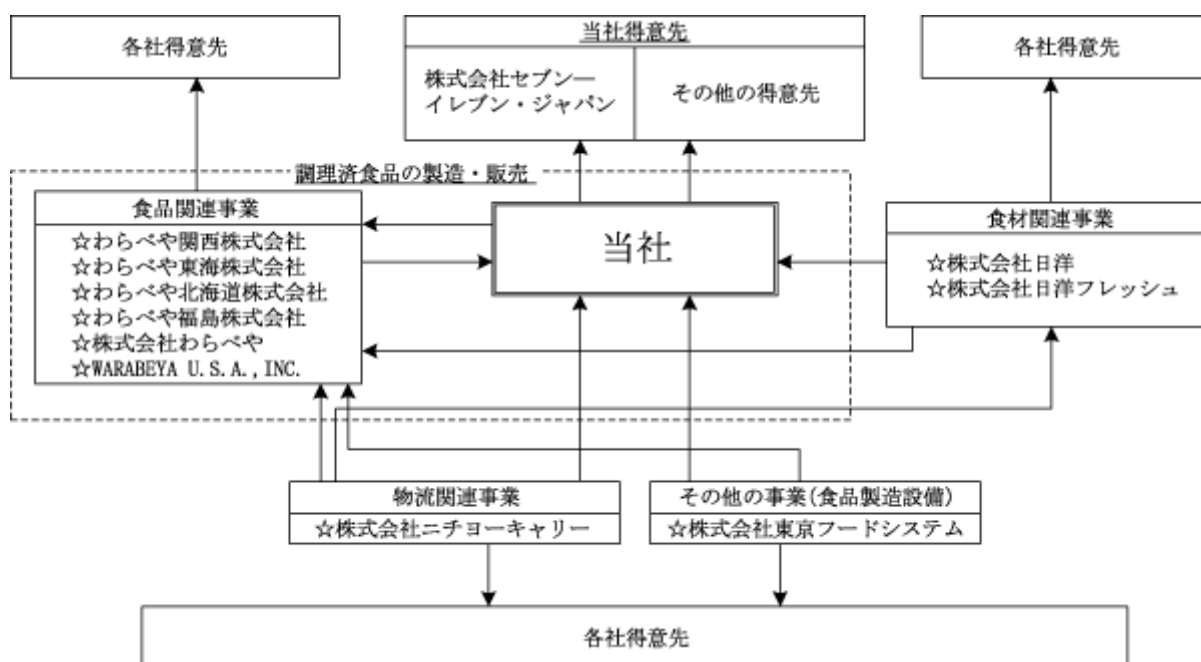
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社および関連会社1社で構成されております。企業集団の各々が行っている事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群等調理済食品の製造、販売を中心とする食品関連事業、食品用材料の仕入、製造、販売を主とする食材関連事業、食品関係の配送を中心とした物流関連事業が主な事業内容であります。このほか、食品製造設備等の販売業務、その他の業務の事業活動を展開しております。

当社の企業集団が営む主な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法については「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主たる事業の内容	当社および連結子会社
食品関連事業	調理済食品の製造、販売	わらべや日洋(株)
	調理済食品の製造	わらべや関西(株)
	調理済食品の製造	わらべや東海(株)
	調理済食品の製造	わらべや北海道(株)
	調理済食品の製造	わらべや福島(株)
	調理済食品の製造、販売	(株)わらべや
	調理済食品の製造、販売	WARABEYA U. S. A., INC.
食材関連事業	食品用材料の仕入、販売	(株)日洋
	食品用材料の加工	(株)日洋フレッシュ
物流関連事業	食品関係配送	(株)ニチヨーキャリー
その他の事業	食品製造設備等の販売	(株)東京フードシステム

当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであります。



(注) ☆は連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中食業界のリーディングカンパニーとして、“食”を中心とした豊かで健康的な食文化の向上に貢献することを目標とし、「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応し、社会に信頼される商品の提供を通して、企業価値を継続的に向上し続ける企業を目指します。

また、食材のトレーサビリティ、衛生管理および品質管理の徹底を最重要課題として、美味しく、安全で安心な商品の提供に努めております。

当社グループはグループ企業間の連携・協力を強化し、また、それぞれの企業が得意分野に特化しつつ、より一層の体質強化に努め、消費者・取引先・株主・社員等の企業関係者の信頼に応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質および経営基盤の強化のための内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策と位置付け、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境へ配慮した設備投資および新素材・新商品の研究開発費用等に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高の増大を図るとともに、連結ベースでの売上高経常利益率3%を経営指標として努力を重ねてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、少子高齢化など当社をとりまく経営環境の変化を踏まえ、いかなる環境にも対応できる経営体質を作り、収益構造および財務体質の強化を図ります。

具体的には新規エリア進出、和菓子による新カテゴリーの展開、そしてスーパーマーケット向け惣菜など新業態への進出等を推し進めると同時に、新村山工場（仮称）操業開始（平成19年4月予定）による既存工場の再編などにより、効率的な生産体制を確立してまいります。更に、既存事業にとらわれず、“食”に関連する新しい事業分野にも積極的に対応してまいります。

また、「安全・安心」な製品の開発・製造をモットーに、当社グループは、従来以上に品質管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP認証取得を目指し、各工場の衛生管理指導を強化してまいります。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による合理化や物流の効率化など、さらなる企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が高水準を維持し、雇用環境の改善から個人消費についても拡大の動きとなるなど、内需主導の回復が継続しました。

しかしながら、当社の属する食品業界におきましては、消費者ニーズの多様化による競争激化、輸入食材の値上がり、原油価格の高騰などによる物流コストの上昇など経営環境は依然厳しい状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは消費者の皆様への要望に応えるため、グループ各社の連携により、高品質で価値ある商品づくりに引き続き取り組んでまいりました。特に食品関連事業におきましては、地域特性を踏まえた新商品も含め、より原価を意識した商品開発に注力するとともに、コストダウンを推し進めてまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高703億2千万円（対前中間期比6億3千1百万円、0.9%増）となりました。経常利益につきましては、20億3千9百万円（対前中間期比8億1千2百万円、66.2%増）、中間純利益は、8億2百万円（対前中間期比2億6千6百万円、49.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

【食品関連事業】

食品関連事業では、消費者のニーズに応えるべく、新商品の開発ならびに既存商品のリニューアルを積極的に展開するとともに、商品ごとの原価管理を一層強化いたしました。

また、前期より連結子会社となった株式会社わらべやによる市場の開拓、ならびに、わらべや北海道株式会社の業容拡大などに伴い、売上高は増収となりました。

この結果、売上高は535億4千1百万円（対前中間期比18億2千5百万円、3.5%増）となりました。

利益面におきましても、新商品の開発、ならびに商品ごとの原価管理強化が奏功し、営業利益は16億9千9百万円（対前中間期比9億5千万円、126.8%増）となりました。

【食材関連事業】

食材関連事業では、グループ各社との連携により、品質や安全・安心を考慮した素材開発に努めております。特に、海外メーカーとの連携を強化しつつ、新規材料の輸入にも注力し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、当中間期においては、主に水産加工品の受注減により、販売面で苦戦いたしました。また、売上高の減少に加え、一部食材仕入れ価格の上昇などにより、利益面にも厳しい状況がみられました。

この結果、売上高は104億9千7百万円（対前中間期比16億3千9百万円、13.5%減）、営業利益は7千2百万円（対前中間期比1億6百万円、59.7%減）となりました。

【物流関連事業】

物流関連事業は、千葉県に印西センターを新設するなど、継続して業容拡大に努めました。売上高については、前期に開設した営業所等が増収に寄与いたしました。

しかしながら、人件費を含めた新営業所等の初期費用、燃料の高騰などにより利益面では減益を余儀なくされました。

この結果、売上高は47億1百万円（対前中間期比4億5千2百万円、10.6%増）、営業利益は2億4千4百万円（対前中間期比4千2百万円、14.8%減）となりました。

【その他の事業】

製造設備関連事業は、拡販に務めたものの、売上高は減収、利益も前中間期を下回りました。

当中間期の売上高は15億8千万円（対前中間期比6百万円、0.4%減）、営業利益は9千9百万円（対前中間期比3千3百万円、24.9%減）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	期別 前中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	増減	前 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132	3,598	2,466	3,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,004	△2,878	2,125	△8,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,416	1,969	△1,446	5,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△5	△12	15
現金及び現金同等物の増減額	△449	2,683	3,132	70
現金及び現金同等物の期首残高	4,734	4,805	70	4,734
現金及び現金同等物の期末残高	4,285	7,488	3,203	4,805

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による増加と投資活動による減少により26億8千3百万円の増加となり、中間期末残高は74億8千8百万円（対前中間連結会計期間比74.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は35億9千8百万円（前中間連結会計期間は11億3千2百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益（17億8百万円）、減価償却費（13億4千4百万円）及び仕入債務の増加額（17億4千8百万円）による資金の増加と売上債権増加額（20億7千9百万円）による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は28億7千8百万円（前中間連結会計期間は50億4百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（29億1千9百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は19億6千9百万円（前中間連結会計期間は34億1千6百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（18億9千万円）によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	36.4	38.8	41.1	41.7	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.3	64.0	46.5	45.6	41.6
債務償還年数 (年)	-	10.8	6.7	5.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	5.9	10.1	14.0	27.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、引き続き好調な設備投資と個人消費の穏やかな回復に支えられ、景気は穏やかな拡大が持続すると予想されます。

しかしながら、当食品業界におきましては、消費者のニーズの多様化、根強い低価格志向が継続し、引き続き激しい販売競争が見込まれます。また、原油高による素材価格や燃料価格の高止まり懸念も残り、経営環境は依然厳しいものと思われまます。

このような状況下、当社グループは「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念のもと、消費者のニーズに適った安全・安心な価値ある商品づくり、生産効率の改善ならびに体質の強化を目指してまいります。

食品関連事業におきましては、安全・安心はもとより、より原価を意識した高付加価値商品の開発に邁進するとともに、当社の主要販路であるコンビニエンスストア業界と、前期新たに参入したスーパーマーケット業界への拡販を図ってまいります。

食材関連事業におきましては、引き続き原料、素材のトレーサビリティの確保に注力するとともに、海外メーカーと連携し、新規素材の開発を進め、営業力強化も図ってまいります。

物流関連事業およびその他の事業におきましては、新規エリアの拡大に合わせ、流通拠点の拡大整備、食品加工設備等の販売強化により業容の拡大を推進いたします。

以上により、通期の業績予想といたしましては、売上高1,410億1千万円（対前期比3.7%増）、経常利益31億4百万円（対前期比124.2%増）、当期純利益12億7千2百万円（対前期比217.2%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に「有価証券報告書」に開示してござい

す。なお、前事業年度の有価証券報告書提出時以降、本短信発表時までに新たに認識した事業等のリスクはありません。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		4,285		7,488		4,805				
2 受取手形及び売掛金		14,610		13,959		11,883				
3 たな卸資産		2,595		2,524		2,270				
4 その他		2,773		1,902		1,924				
貸倒引当金		△1		△19		△1				
流動資産合計		24,262	40.9	25,855	40.6	20,882	35.5			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物	※2	12,647		14,243		14,643				
(2) 機械装置及び 運搬具	※2	4,096		4,326		4,585				
(3) 土地	※2	12,281		12,251		12,283				
(4) その他	※2	219	29,244	49.4	1,308	32,129	50.4	342	31,854	54.2
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		717		607		662				
(2) その他		347	1,065	1.8	341	948	1.5	356	1,018	1.7
3 投資その他の資産										
(1) その他		4,647		4,750		4,959				
貸倒引当金		△3	4,644	7.8	△4	4,745	7.4	△4	4,954	8.4
固定資産合計			34,954	59.0		37,823	59.3		37,827	64.3
III 繰延資産			58	0.1		81	0.1		109	0.2
資産合計			59,275	100.0		63,761	100.0		58,819	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		10,374		9,808		8,063	
2 短期借入金	※2	8,263		9,181		6,807	
3 役員賞与引当金		—		20		—	
4 債務保証損失引当金		—		107		—	
5 未払金		3,875		4,670		4,737	
6 その他		3,843		2,784		2,273	
流動負債合計		26,356	44.5	26,571	41.7	21,880	37.2
II 固定負債							
1 社債		150		150		150	
2 長期借入金	※2	6,597		10,251		10,400	
3 退職給付引当金		1,434		1,487		1,474	
4 役員退職慰労引当金		293		193		311	
5 その他		50		59		50	
固定負債合計		8,526	14.4	12,142	19.0	12,387	21.1
負債合計		34,882	58.9	38,713	60.7	34,268	58.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		13	0.0	—	—	13	0.0
(資本の部)							
I 資本金		7,011	11.8	—	—	7,106	12.1
II 資本剰余金		7,106	12.0	—	—	7,201	12.2
III 利益剰余金		10,321	17.4	—	—	10,186	17.3
IV その他有価証券 評価差額金		△18	△0.0	—	—	73	0.1
V 為替換算調整勘定		△29	△0.1	—	—	△16	△0.0
VI 自己株式		△12	△0.0	—	—	△13	△0.0
資本合計		24,379	41.1	—	—	24,537	41.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		59,275	100.0	—	—	58,819	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—	—	7,124	11.2	—	—	
2	資本剰余金	—	—	7,218	11.3	—	—	
3	利益剰余金	—	—	10,669	16.7	—	—	
4	自己株式	—	—	△ 13	△0.0	—	—	
	株主資本合計	—	—	24,998	39.2	—	—	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	39	0.1	—	—	
2	繰延ヘッジ損益	—	—	22	0.0	—	—	
3	為替換算調整勘定	—	—	△ 27	△0.0	—	—	
	評価・換算差額等 合計	—	—	34	0.1	—	—	
III	少数株主持分	—	—	14	0.0	—	—	
	純資産合計	—	—	25,047	39.3	—	—	
	負債純資産合計	—	—	63,761	100.0	—	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		69,689	100.0	70,320	100.0	135,950	100.0
II 売上原価		60,029	86.1	59,645	84.8	117,994	86.8
売上総利益		9,659	13.9	10,674	15.2	17,956	13.2
III 販売費及び一般管理費							
1 運搬費		3,594		3,726		7,032	
2 給与諸手当		1,710		1,676		3,343	
3 役員退職慰労引当金 繰入額		18		24		38	
4 その他		3,014	8,338	3,087	8,516	5,901	16,316
営業利益		1,321	1.9	2,158	3.1	1,640	1.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		3		11		13	
2 受取配当金		24		10		26	
3 事業分量配当金		126		128		125	
4 賃貸料収入		131		127		268	
5 その他		82	368	96	375	187	620
V 営業外費用							
1 支払利息		108		128		220	
2 固定資産除却損		126		48		136	
3 賃貸物件賃借料		63		64		133	
4 賃貸物件減価償却費		45		40		91	
5 たな卸資産処分損		—		59		5	
6 その他		118	462	151	493	287	876
経常利益		1,227	1.8	2,039	2.9	1,384	1.0
VI 特別利益							
1 火災保険差益		—	—	—	—	45	45
VII 特別損失							
1 役員退職慰労金		35		—		35	
2 火災損失		31		—		49	
3 減損損失	※1	—		223		—	
4 債務保証損失 引当金繰入		—		107		—	
5 たな卸資産処分損		—	67	—	330	102	188
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,159	1.7	1,708	2.4	1,242	0.9
法人税、住民税 及び事業税		619		1,005		894	
法人税等調整額		2	622	△ 100	905	△ 53	840
少数株主利益		1	0.0	1	0.0	1	0.0
中間(当期)純利益		536	0.8	802	1.1	401	0.3

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			4,848		4,848
II					
1		2,257		2,257	
2		—	2,257	95	2,352
III			7,106		7,201
(利益剰余金の部)					
I			10,098		10,098
II					
1		536	536	401	401
III					
1		243		243	
2		69	313	69	313
IV			10,321		10,186

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年2月28日残高	7,106	7,201	10,186	△ 13	24,480	73	—	△ 16	57	13	24,551
中間連結会計 期間中の変動額											
新株の発行	17	17	—	—	34	—	—	—	—	—	34
剰余金の配当	—	—	△ 286	—	△ 286	—	—	—	—	—	△ 286
利益処分による 取締役賞与金	—	—	△ 32	—	△ 32	—	—	—	—	—	△ 32
中間純利益	—	—	802	—	802	—	—	—	—	—	802
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 33	22	△ 10	△ 22	0	△ 21
中間連結会計 期間中の変動額合計	17	17	483	△0	517	△ 33	22	△ 10	△ 22	0	495
平成18年8月31日残高	7,124	7,218	10,669	△ 13	24,998	39	22	△ 27	34	14	25,047

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,159	1,708	1,242
2 減価償却費		1,226	1,344	2,544
3 減損損失		—	223	—
4 連結調整勘定償却額		55	55	110
5 貸倒引当金増減額		3	17	3
6 退職給付引当金増減額		15	12	56
7 役員退職慰労引当金増減額		△62	△117	△45
8 受取利息及び受取配当金		△27	△22	△39
9 支払利息		108	128	220
10 売上債権の増減額		△2,723	△2,079	10
11 たな卸資産の増減額		338	△250	653
12 仕入債務の増減額		1,545	1,748	△772
13 未払金の増減額		811	920	502
14 取締役賞与金支払額		△70	△32	△70
15 その他		△442	436	△96
小計		1,937	4,094	4,320
16 利息及び配当金の受取額		27	22	39
17 利息の支払額		△111	△129	△221
18 法人税等の支払額		△721	△388	△1,115
19 その他		—	—	78
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,132	3,598	3,100
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△4,689	△2,919	△7,994
2 貸付けによる支出		△400	△115	△976
3 貸付金の回収による収入		17	58	75
4 定期預金等の預入れによる支出		△4	—	△4
5 新規連結子会社株式取得 による収入		136	—	136
6 その他		△63	97	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,004	△2,878	△8,794
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△437	1,406	△1,062
2 長期借入れによる収入		490	1,890	4,508
3 長期借入金の返済による支出		△875	△1,075	△1,922
4 新株の発行による収入		4,484	34	4,673
5 配当金の支払額		△242	△285	△244
6 その他		△2	△0	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,416	1,969	5,749
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		6	△5	15
V 現金及び現金同等物 の増減額		△449	2,683	70
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		4,734	4,805	4,734
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,285	7,488	4,805

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 9社 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、WARABEYA U.S.A., INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム</p> <p>なお、わらべや北海道株式会社については、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>② 主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>① 連結子会社の数 10社 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U.S.A., INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム</p> <p>② 主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>① 連結子会社の数 10社 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U.S.A., INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム</p> <p>なお、平成17年3月1日に株式取得により、わらべや北海道株式会社を連結子会社としております。また、平成17年3月25日に株式会社わらべやを設立し、連結子会社としております。</p> <p>② 主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちWARABEYA U.S.A., INC.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうちWARABEYA U.S.A., INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 開業費 商法施行規則に定める最長期間(5年)で均等償却</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 開業費 均等償却(5年)</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 開業費 商法施行規則に定める最長期間(5年)で均等償却</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、20百万円減少しております。 ⑤ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金 ③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。 金利スワップ 当グループは、内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左 金利スワップ 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左 金利スワップ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	④ ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は25,010百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において区分掲記していた投資その他の資産の「差入保証金」(当中間連結会計期間末1,674百万円)は、資産合計の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間末から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が51百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。	—	(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が110百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,879百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地 4,999百万円 建物及び構築物 6,442 機械及び装置 1,199 その他(工具器具及び備品) 42 計 12,684</p> <p>は、短期及び長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)6,610百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。 保証額 557百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 500 差引額 4,500</p> <p>5 未払消費税等及び未収消費税等の表示 未払消費税等は、「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,104百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地 9,179百万円 建物及び構築物 7,324 機械及び装置 1,859 その他(工具器具及び備品) 89 計 18,452</p> <p>は、短期及び長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)8,220百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。 保証額 486百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 差引額 5,000</p> <p>5 未払消費税等及び未収消費税等の表示 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,061百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地 5,662百万円 建物及び構築物 5,334 機械及び装置 1,143 その他(工具器具及び備品) 35 計 12,176</p> <p>は、短期及び長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)7,885百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。 保証額 517百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 差引額 5,000</p> <p>5 未払消費税等の表示 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
	<p>※1 減損損失 当社グループは、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当中間連結会計期間において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="568 495 927 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>長野県上伊那郡 南箕輪村</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="568 819 927 981"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また土地、建物以外の有形固定資産は取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能額を評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県上伊那郡 南箕輪村	建物及び構築物	77百万円	機械装置及び運搬具	98百万円	土地	33百万円	リース資産	8百万円	その他	5百万円	計	223百万円	
用途	種類	場所																		
事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県上伊那郡 南箕輪村																		
建物及び構築物	77百万円																			
機械装置及び運搬具	98百万円																			
土地	33百万円																			
リース資産	8百万円																			
その他	5百万円																			
計	223百万円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日～至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	16,360,260	26,800	0	16,387,060
合計	16,360,260	26,800	0	16,387,060
自己株式				
普通株式(注)2	8,674	260	0	8,934
合計	8,674	260	0	8,934

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加26,800株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成15年5月22日 株主総会決議 新株予約権(注)1	普通株式	68,400	0	10,800	57,600	—
	平成16年5月27日 株主総会決議 新株予約権(注)2	普通株式	651,000	0	16,000	635,000	—
合計			719,400	0	26,800	692,600	—

(注)1. 平成15年5月22日新株予約権の減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成16年5月27日新株予約権の減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	286	17.5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの
該当はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 4,285百万円	現金及び 預金勘定 7,488百万円	現金及び 預金勘定 4,805百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 —	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 —	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 —
現金及び 現金同等物 4,285	現金及び 現金同等物 7,488	現金及び 現金同等物 4,805

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)					
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,716	12,136	5,835	69,689	—	69,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	543	3,241	3,785	△3,785	—
計	51,716	12,679	9,077	73,474	△3,785	69,689
営業費用	50,967	12,501	8,657	72,126	△3,758	68,368
営業利益	749	178	420	1,348	△26	1,321

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
その他の事業	食品関係配送、食品製造設備等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,541	10,497	4,701	1,580	70,320	—	70,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	640	817	1,268	2,725	△2,725	—
計	53,541	11,137	5,518	2,848	73,046	△2,725	70,320
営業費用	51,842	11,065	5,273	2,749	70,930	△2,768	68,162
営業利益	1,699	72	244	99	2,115	42	2,158

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 事業区分の変更

従来、食品関連事業、食材関連事業、その他の事業の3区分としておりましたが、その他の事業に含まれていた物流関連事業の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の10%を常態として超えることとなり重要性が増したことから、前連結会計年度より、食品関連事業、食材関連事業、物流関連事業、その他の事業の4区分とすることといたしました。なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,716	12,136	4,248	1,587	69,689	—	69,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	543	960	2,307	3,811	△3,811	—
計	51,716	12,679	5,209	3,894	73,500	△3,811	69,689
営業費用	50,967	12,501	4,922	3,762	72,153	△3,785	68,368
営業利益	749	178	286	132	1,347	△26	1,321

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,541	22,918	8,774	2,717	135,950	—	135,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,162	1,638	6,377	9,179	△9,179	—
計	101,541	24,080	10,412	9,095	145,130	△9,179	135,950
営業費用	100,661	23,911	10,037	8,844	143,455	△9,144	134,310
営業利益	880	169	375	250	1,675	△34	1,640

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年8月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	341	310	△30
計	341	310	△30

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
優先株式	100
計	116

(当中間連結会計期間末)(平成18年8月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	349	416	67
計	349	416	67

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
優先株式	100
計	116

(前連結会計年度末)(平成18年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	345	469	124
計	345	469	124

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
優先株式	100
計	116

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(ストック・オプション等)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
食品関連事業	53,237	3.5
食材関連事業	1,204	△8.5
合計	54,441	3.2

- (注) 1. 金額は販売価格（出荷価格）をもって表示しております。
 2. 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
食品関連事業	53,541	3.5
食材関連事業	10,497	△13.5
物流関連事業	4,701	10.6
その他の事業	1,580	△0.4
合計	70,320	0.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
株式会社セブン-イレブン・ ジャパンの加盟店及び直営店	50,034	71.8	50,259	71.5